

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2012年10月3日

今月のトピックス 「米国大統領選の結果で政策は変わるのか」

わが国では、民主党(野田首相の続投)、自由民主党の総裁選(安倍総裁)が終了し、残るは衆議院の解散があるか否かに注目が集まっていますが、世界的には米国の大統領選に注目が集まっていると言っても過言ではありません。米国の大統領選挙の投票日は11月の第1月曜日の翌日と決められているため、今回は11月6日となります。米国の大統領選挙は、有権者が大統領、副大統領候補の2人への投票を誓約する選挙人団を投票で選ぶ間接選挙です。選挙人団は全米で538人おり、各州の人口を反映して割り振られています。各州で1票でも多く票を獲得した大統領・副大統領候補がその州の選挙人団を全て獲得する方式です。このため、実際の得票数が少なかったにもかかわらず大統領になった候補者が2000年のジョージ・ブッシュ(息子)など過去3人います。ちなみに、過半数にあたる270人の選挙人を獲得した方が勝ちになります。大半の州では、民主党と共和党のどちらが優勢なのかは歴史的にハッキリしているようです。ニューヨーク州やカリフォルニア州などの東北部、西海岸は民主党、テキサス州などの中部や南部は共和党が優勢になっています。優勢になっている州がある分、近年の大統領選は勢力が拮抗しているオハイオ州やフロリダ州などの選挙人の数が比較的多い州の動向が鍵を握っていると言われていています。今回の大統領選、世論調査の分析では、民主党のオバマ大統領、バイデン副大統領の現職、共和党のロムニー大統領候補、ライアン副大統領候補のどちらが勝ってもおかしくない状況のようです。

勝敗の行方は大統領選ぎりぎりまで分からないと思いますが、オバマ大統領が勝てば、現状の政策が継続されると考えられます。大統領就任後初の一般教書演説で述べた、製造業を復活(輸出を5年で2倍に増やす)して米国経済を復活させる政策です。円高/米ドル安が続くと考えられ、金融政策もジャブジャブの金融緩和が長きにわたり継続することでしょう。断定はできませんが、過剰流動性により新たなバブルが起こるかもしれません。

一方、ロムニー大統領候補が勝てば、オバマ大統領の政策とは正反対の政策が遂行されると思われます。副大統領候補のライアン氏が財政再建論者であるため、大きな政府の象徴と言われる国民皆保険制度は廃止。税金は低く抑え、規制緩和、貿易拡大、金融規制改革を止め、自由な市場を重視し経済成長と雇用拡大を推進するようです。外交では米国を最強の国家と位置づけ、中国に対しては「通貨(為替)操作国」として「通貨政策を変更しなければ相殺関税を課す」と断言しています。小さな政府、強いドルを標榜しており、FRB(アメリカ連邦準備制度理事会)に節度ある金融政策を求めため、政府による年次監査を導入、つまりFRBを政府の管理下におくとしています。さらに、通貨の裏づけを金とする「金本位制」の復活を検討する委員会の設置まであげています。これらは、共和党の大統領、副大統領候補を選ぶ共和党大会の政策要綱で採択されたものです。

米国大統領が民主党のオバマ氏から共和党のロムニー氏に変われば、米国の政策はドラスティックに変わる可能性が高いと考えられます。余談ですが、金価格が8月下旬から高騰したのは、米国の金融緩和QE3がその要因と言われていますが、筆者は共和党の政策要綱も急騰に影響した可能性があったと踏んでいます。